

地域共生社会の実現に向けて

コミュニティソーシャルワークに取り組み
登米市社会福祉協議会の事例から
東和地区の防災マップづくりと
石越地区の生活支援サービス

コミュニティ ソーシャルワークとは

コミュニティソーシャルワークとは、地域住民の困りごとを早期に発見し、これを専門機関や住民活動による支援に結びつくよう調整を行うとともに、制度につながるりやすく対応困難な課題を抱えた住民を専門機関等につなぐ活動であり、これを行う者を「コミュニティソーシャルワーカー（以下、「CSW」という。）と呼びます。また、CSWは市町村社会福祉協議会に所属していることが多く、地域福祉コーディネーター等、組織や団体によって呼び方は様々です。役割は地域の人材や制度、サービス、住民同士の助け合い活動等を組み合わせ、新しい仕組みづくりのための調整やコーディネートです。

具体的には、福祉サービスや支援についての疑問や質問、困りごとへの相談支援、福祉サービスの提供や支援がスムーズに行われるように、小地域ネットワーク活動や関係機関とネットワーク（つながり）の構築、福祉サービスの内容等についての情報提供、地域活動等への参加や協力を進めるための啓発活動等を行います。

社会福祉協議会に配置されている「福祉活動専門員」等の中にも、CSWとしての視点を持ち活躍している方もいらっしゃいます。今回は、福祉活動専門員として活躍している登米市社会福祉協議会（以下、「登米市社協」という。）のお二人と各支社長に取材し、地域住民の困りごとを解決するためのコミュニティソーシャルワークについてお話を伺いました。

防災福祉マップについて

登米市社協東和地区は、令和元年10月の台風19号、令和4年7月の大雨で被災した地域で、災害ボランティアセンターの立ち上げをきっかけにニーズ調査を行ったところ、高齢者や地域との関係性が薄い方が地域で取り残されるという課題が浮上したそうです。その出来事を背景に、及川さんは地域で防災や災害時の対応について話し合うことの大切さを感じ、結果、地域住民と社協職員が一丸となった「防災福祉マップ」の作成に至りました。作成にあたって、災害



▲左から：登米支所長兼東和支所長 高清水 聡 氏
：東和支所福祉活動専門員 及川 由香 氏
：石越支所福祉活動専門員 小野寺 研人 氏
：中支所長兼石越支所長 瀧 美 圭志 氏



▲防災福祉マップ作成の様子

時に誰が声掛けをするか、一時避難所はどこにするか、日頃の地域の声掛けの仕組みづくりに着目し、自治会長、行政区長、民生委員等、約20名の協力を得て、地域を歩きながら危険箇所や気になる住民についての情報をまとめ、令和5年2月に防災福祉マップが完成しました。

高清水さんは「この取組を行ったことで、住民自身が生活上の課題を我が事として考える意識づけにつながった。また、防災福祉マップを完成させることよりも作成する過程の方が重要で、住民自身が

話し合いの場に出て、意見を出し合うことで地域のことを考えるきっかけにつながる」と話されています。及川さんも「防災福祉マップは作成して終わりではなく、いつ起こるかわからない災害に備えて更新を続け、さらに助け合いの仕組みづくりにつなげていきたい」と今後の展望を話されています。

いしこし助け合いサービス について

登米市社協石越支所では、「困った時は、おたがいさま」を合言葉に住民主体による「いしこし助け合いサービス」という生活支援サービスをしています。

活動のきっかけは、平成29年に生活支援体制整備事業の一環で行った地区連絡会で、地域住民を対象にアンケートを実施したことでした。アンケート結果から、通院・買い物・移動手段に関するニーズが多いことがわかり、移動支援の必要性を感じたそうです。そのことを背景に、事業の実施に至りました。

福祉活動専門員会

登米市社協には9か所の支所があり、本部を含め13名の福祉活動専門員が配置されています。そのメンバーで、月1回「福祉活動専門員会」を行い、それぞれの地区ごとで抱えている課題の共有やイベントを企画・実施する等、専門員

協議体委員の声掛けで協力を募集し、現在は利用者25名、協力員18名となっていますが、利用者が増加する一方で、協力員がなかなか増えないという状況にあり、活動を継続する上で課題となっているとのことでした。活動を通じて小野寺さんは「最初は、ルール作りが難しかった。協議体委員や協力員とやりとりをするなかで、徐々にルールの定着化を図ることができた」と話し、地域をコーディネートする難しさと、住民の協力のもと活動が成り立っていることがわかりました。住民同士が支え合う地域づくりを行うために、小野寺さんのような専門職が丁寧に地域で気にかける体制づくりをサポートしていることが窺えました。

同士の情報共有の場として活用されています。専門員会のメンバーで、令和4年度は子どもを対象とした「ちびっこフェスタ」、令和5年度は住民全員を対象とした「ふくまるフェスタ」を実施し、約400名の住民が参加しました。参加者からは「新しい社協の形を知ることができてよかった」という声があり、社協をアピールする機会となりました。

この会議は、登米市社協の事業の方向性や共通認識を再確認する場、新たな地域資源創出の場になっていることがわかりました。

最後に

CSWの存在は、さまざまな地域課題に触れるなかで、地域資源の開発を行うことが地域の福祉力を高める起爆剤となっており、その必要性は今後、より一層求められていくことが予想されます。今回、取材をさせていただいた登米市社協の福祉活動専門員のお二人のような、地域の顔として活躍するCSWが県内のあらゆるところでさらに活躍できるよう、県社協としても広報誌や研修を通して普及・啓発を行い、CSWの育成を支援していきます。



▲「ふくまるフェスタ」の様子

